

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社トライステージ
【英訳名】	Tri-Stage Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 妹尾 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 野口 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 野口 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日
売上高(千円)	24,675,269
経常利益(千円)	339,298
四半期純利益(千円)	169,467
四半期包括利益(千円)	168,789
純資産額(千円)	8,302,614
総資産額(千円)	12,579,797
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.91
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	22.72
自己資本比率(%)	65.8

回次	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	16.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第7期第3四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、第6期第3四半期連結累計期間および第6期連結会計年度については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

ダイレクトメール発送代行事業セグメントにおいて、平成24年11月21日付で、メールカスタマーセンター株式会社の株式50.2%を取得し、連結子会社化いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は次のとおりです。

(株式の取得)

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会において、メールカスタマーセンター株式会社の株式50.2%を取得し、子会社化することについて決議し、平成24年11月21日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

また、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析はおこなっておりません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の政府債務危機に伴う海外景気の下振れ懸念や、金融資本市場の変動等、景気を下押しするリスクが依然として存在したものの、東日本大震災の復興需要等を背景として、企業の生産活動や個人消費は緩やかな回復基調にありました。

一方、当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに依然として拡大基調が続いているものの、市場規模が拡大したことから、その伸長率は鈍化傾向となっております。

このような環境の下、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、中期的な成長戦略として位置付けた「WEBビジネスの推進」、「CRMビジネスの推進」、「国際ビジネスの推進」を推し進めるべく、社内体制を整えるとともに、外部との連携を含めた基盤づくりに取り組んでまいりました。なお、「CRMビジネスの推進」については、顧客管理(CRM)の支援を強化し、当社独自のトータルソリューションサービスを一層充実させるため、当第3四半期連結会計期間において、メールカスタマーセンター株式会社の株式を50.2%取得し、子会社化いたしました。

これにより、同社とその子会社である株式会社ディーピーシーを連結の範囲に含めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,675,269千円、売上総利益は2,053,709千円となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金398,346千円を計上したこと等により1,721,187千円となり、営業利益は332,521千円、経常利益は339,298千円、四半期純利益は169,467千円となりました。

また、当グループはメールカスタマーセンター株式会社及び株式会社ディーピーシーを子会社化したことに伴い「ダイレクトメール発送代行事業」を新たな報告セグメントと認識し、当第3四半期連結会計期間よりセグメントの開示を行っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイレクトマーケティング支援事業

ダイレクトマーケティング支援事業については、一部効率の悪いテレビ番組枠を返還する等、当社が確保するテレビCM枠やテレビ番組枠の見直しや、新たな業種・領域の顧客企業の発掘等に取り組んでまいりましたが、既存顧客企業の商品サイクルやテレビ通販市場の環境の変化等により顧客企業の収益性が低迷し、出稿量が減少したこと等により売上高及び収益性は前事業年度と比較して低下し、売上高は23,375,071千円、営業利益は343,777千円となりました。

ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、当第3四半期連結会計期間においてメールカスタマーセンター株式会社の株式を50.2%取得し、連結子会社化いたしました。同社の事業規模及び事業の性質を鑑みセグメント化したことにより、ダイレクトメール発送代行事業の売上高は1,300,198千円、営業損失は11,255千円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、12,579,797千円となりました。この内訳は流動資産合計11,483,280千円、固定資産合計1,096,516千円となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、4,277,182千円となりました。この内訳は流動負債合計4,051,314千円、固定負債合計225,868千円となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,302,614千円となりました。この主な内訳は資本金636,735千円、資本剰余金626,735千円、利益剰余金7,158,579千円となっております。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,556,400	7,562,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,556,400	7,562,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日 (注)	6,300	7,556,400	548	636,735	548	626,735

(注)新株予約権の行使による増加であります。

また、平成24年12月1日から平成24年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ522千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 150,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,399,100	73,991	-
単元未満株式	普通株式 800	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,550,100	-	-
総株主の議決権	-	73,991	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 トライステージ	東京都港区 芝公園2 - 4 - 1	150,200	-	150,200	1.98
計	-	150,200	-	150,200	1.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）並びに前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）については記載しておりません。

当社は、平成24年11月21日付で、メールカスタマーセンター株式会社の株式50.2%を取得し子会社化したことに伴い、同社及び株式会社ディーピーシーを連結対象とし、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しており、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,992,595
受取手形及び売掛金	4,392,153
商品	146
仕掛品	738
貯蔵品	2,701
その他	202,307
貸倒引当金	107,363
流動資産合計	11,483,280
固定資産	
有形固定資産	122,015
無形固定資産	
のれん	471,988
その他	74,724
無形固定資産合計	546,712
投資その他の資産	
破産更生債権等	392,011
貸倒引当金	392,011
その他	427,788
投資その他の資産合計	427,788
固定資産合計	1,096,516
資産合計	12,579,797
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,374,224
短期借入金	320,106
賞与引当金	133,322
その他	223,661
流動負債合計	4,051,314
固定負債	
長期借入金	133,129
退職給付引当金	52,760
資産除去債務	39,979
固定負債合計	225,868
負債合計	4,277,182

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年11月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	636,735
資本剰余金	626,735
利益剰余金	7,158,579
自己株式	148,133
株主資本合計	8,273,915
少数株主持分	28,698
純資産合計	8,302,614
負債純資産合計	12,579,797

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	24,675,269
売上原価	22,621,560
売上総利益	2,053,709
販売費及び一般管理費	1,721,187
営業利益	332,521
営業外収益	
受取利息	6,236
助成金収入	1,750
その他	475
営業外収益合計	8,461
営業外費用	
支払利息	1,598
その他	86
営業外費用合計	1,684
経常利益	339,298
特別損失	
固定資産除却損	19
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純利益	339,279
法人税、住民税及び事業税	351,506
法人税等調整額	181,016
法人税等合計	170,489
少数株主損益調整前四半期純利益	168,789
少数株主損失 ()	677
四半期純利益	169,467

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,789
四半期包括利益	168,789
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	169,467
少数株主に係る四半期包括利益	677

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
連結の範囲の重要な変更 平成24年11月21日付でメールカスタマーセンター株式会社の株式50.2%を取得し子会社化したため、メールカスタマーセンター株式会社および、その子会社である株式会社ディーピーシーを当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当社は、当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)				
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 メールカスタマーセンター株式会社 平成24年11月21日付でメールカスタマーセンター株式会社の株式50.2%を取得したため、同社とその子会社である株式会社ディーピーシーを連結の範囲に含めております。				
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社ディーピーシー</td> <td style="text-align: center;">6月30日 *1</td> </tr> </table> *1. 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、当連結会計年度において、メールカスタマーセンター株式会社は、決算日を2月28日に変更し、連結決算日と同一となっております。これにより、当連結会計年度における会計期間は5カ月となります。	会社名	決算日	株式会社ディーピーシー	6月30日 *1
会社名	決算日				
株式会社ディーピーシー	6月30日 *1				

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="699 869 1061 965"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p> 無形固定資産 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。</p>	建物	3年～40年	機械装置及び運搬具	2年～6年	工具、器具及び備品	3年～15年
建物	3年～40年						
機械装置及び運搬具	2年～6年						
工具、器具及び備品	3年～15年						
5. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間(5年)にわたり定額法により償却しております。</p>						
6. その他の四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>						

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運用資金の効率的な調達を行うため、金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)	
当座貸越契約極度額	1,650,000千円
借入実行額	150,000千円
差引額	1,500,000千円

2. 受取手形割引高

当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)	
受取手形割引高	21,567千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	
減価償却費	47,673千円
のれんの償却額	16,292千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 定時株主総会	普通株式	147,873	20	平成24年2月29日	平成24年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メールカスタマーセンター株式会社及び株式会社ディーピーシーを連結子会社としたことに伴い「ダイレクトマーケティング支援事業」及び「ダイレクトメール発送代行事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ダイレクトマーケティング支援事業」はダイレクトマーケティングを実施する企業への各種メディア枠の提供に加え、各種表現企画、制作、受注・物流等におけるノウハウ等のソリューションの提供を主な業務としております。

「ダイレクトメール発送代行事業」はダイレクトメールを発送する企業に対し、郵便やメール便等を利用し、印刷封入封緘作業等を含めた発送代行を主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング 支援事業	ダイレクトメール 発送代行業業	合計
売上高	23,375,071	1,300,198	24,675,269
セグメント利益又は損失()	343,777	11,255	332,521

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額の差額及び当該差額の主な内容
(差額調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成24年11月21日付でメールカスタマーセンター株式会社の株式50.2%を取得し、同社及びその子会社である株式会社ディーピーシーを連結子会社化したことにより、ダイレクトメール発送代行業業において、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるダイレクトメール発送代行業業におけるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、488,280千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 メールカスタマーセンター株式会社
事業の内容 ダイレクトメール発送代行事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の顧客管理分野の支援の強化を果たすとともに、トータルソリューションサービスの一層の充実を果たし、企業価値の向上を図れるものと判断し株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年11月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

50.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がメールカスタマーセンター株式会社の議決権の50.2%を取得し連結子会社化したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	302,400千円
取得に直接要した費用 アドバイザー費用	6,039千円
取得原価	308,439千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

488,280千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円91銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	169,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	169,467
普通株式の期中平均株式数(株)	7,398,643
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円72銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	58,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社トライステージ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライステージの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライステージ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。